

日本ラテンアメリカ学会 会 報

№ 39

1991年10月20日

第39号 目 次

1. 理事会報告
2. 会員活動報告
3. 書 評
4. 近着会員業績
5. 事務局から
- 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (10) (11)
- 安倍フェローシップ募集

1. 理事会報告

○第52回理事会 1991年9月28日(土)

場 所: 上智大学

出席者: 細野、水野、加茂、大貫、恒川、高橋、中川(文)(書記)〔委任状: 中川(和)〕

- 1) 第12回大会議事録の確認
- 2) 第13回日本ラテンアメリカ学会大会準備について
 - ・日程 6月第1土・日(6・7)もしくは、第2土・日(13・14)
 - ・場所 大阪外国語大学
 - ・シンポジウムのテーマについては11月に開かれる準備委員会で決定するが、50周年記念にすることが中心となる予定。
- 3) 10周年記念事業について
- 4) 要望書の送付について
- 5) 国際交流について
- 6) 入会希望者4名の入会が承認された。

2. 会員活動報告

○東日本部会研究会

三田千代子

1991年度前期東日本部会研究会が7月6日(土)午後3時より上智大学において開催された。90年度に提出された3修士論文の報告が行われた。出席者は15名でそれぞれの専門分野から活発な質疑応答がなされ、予定時間を超えての閉会となった。各報告の概要を下記に紹介する。尚、本活動報告は紙面の都合

で各報告者に準備していただいたレジュメをもとに作成した。

1. 佐藤悦夫(筑波大学地域研究研究科)
"Culture History of the Pre-Hispanic La Entrada, Honduras: From the Viewpoint of Ceramic Analysis"

考古学プロジェクトで最近得られた土器の分析データを用いて現ホンジュラスのラ・エントラダ地域の先古典期中期(900-400 B. C.)から古典期後期(A. D. 700-850)の文化史について興味深い報告が行われた。

この地域の文化は、孤立した状態で変遷を辿ったのではなく、周辺地域の影響を強く受けながら変遷の過程を辿ったと考えられる。特に、古典期中期から後期にかけて隣接するコパン地域で国家が形成されると、ラ・エントラダ地域はコパン地域の影響を強く受けて次第にマヤ化していった。さらに古典期後期になると、地域内が3つの地区に分かれ、それぞれの地区にセンター遺跡があることがセツルメント・パターンや土器の分布の分析を通じて解明された。この地域は、東南マヤ地域の中で中間地帯に位置するということからも、先史時代において人間の往来がかなり頻繁にあったと考えられ、従って、その文化も周辺地域からの強い影響を受けて変遷していったことが窺えるのである。

2. 子安昭子(上智大学大学院国際関係論)
「中米危機と米国の援助政策—低強度紛争型援助に関する一考察—」

1980年代の経済を中心とする米国の対中米援助政策をレーガン政権の「低強度紛争戦略」と関係付けて分析報告が行われた。

80年代の米国の中米援助政策は、小地域に対し高額な援助がなされたという点で戦後、米国歴代政権が行った対ラ米援助政策の中で注目に値するものであり、また同地域の革命勢力や左翼ゲリラの封じ込めを目的とする軍事戦略「低強度紛争戦略」の中で援助が行われたという点で、それまで以上に強い戦略性をもつものである。米国の中米援助政策がこ

うした特徴を示すに至ったのは、80年代半ばに中米政策の包括的戦略として確立した低強度紛争戦略に経済支持援助（ESF）や人道的援助が組み込まれ、その結果経済援助が軍事戦略のために利用されるという状況が中米に出現したためである。従って、経済援助と軍事戦略とが結び付いている以上は米国の援助政策が変わらない限り、中米の紛争は終わらないとする結論であった。「冷戦後」といわれる今日、地域紛争と援助の問題を考察する上で示唆に富む報告となった。

3. 谷洋之（上智大学大学院国際関係論）

「農業部門の二重構造と経済発展—メキシコの事例—」

1982年の累積債務危機を契機に停滞したメキシコの経済問題を農業部門の二重構造から分析した報告が行われた。メキシコの農業部門の二重構造は植民地時代以降、いわゆる「安定成長期」が開始された1940年まではほぼ一貫して強化されてきた。工業化を軸とする近代化過程の中で、農業部門は食糧、原材料供給、外貨獲得、資金移転などの面で工業部門に大きく貢献したが、農業部門の余剰労働力は工業化により必ずしも工業部門に吸収されなかった。この過程で、工業化のための外貨獲得源として膨大な投資の対象となり近代化政策の恩恵を受けたのは、農業部門の中でも大規模農を主体とする「近代的農村部門」であり、小規模農・エヒードによって構成される「伝統的農村部門」は人口の増加、他部門への資金移転を通じて一層周辺化・貧困化の道を辿った。こうした農業部門の二重構造が、国内市場の拡大を妨げ、同時に農業生産を近年大きく減少させるなどメキシコの経済発展過程に大きな障害となったことが明快に解明された。

○ラス・アメリカス研究会Ⅱ

真鍋周三

関西における研究者による「ラス・アメリカス研究会」を再発足させることになり、第1回研究会を5月18日、同志社大学において開催した。当日は研究会メンバーによって執筆された『南欧文化』（1991年1月、第15号）「ラテンアメリカ独立特集」の合評を行った。第2回研究会は9月28日、奈良大学において下記の報告が行われたが、いずれも現地調査を踏まえた報告であった。

1) 初谷謙次「キンタナロー州マヤのエスニシティの再編」

今日のメキシコのインディオ集団にみられるアイデンティティの多元性を外部世界の圧力とそれに対する抵抗の所産として捉えるとの基本的視点から、カスタ戦争を契機とするユカタン・マヤ地域の変貌を考察した。報告者はカスタ戦争（1847-1901年）ならびにカスタ戦争後のクルソブ集団を歴史過程（1901-1930年代）の中に位置づけ、1989年と1991年の二度にわたる現地調査に基づいてチャーカー・ベラクルス村の状況を紹介し、フェリーペ・カリージョ・プエルト市文書館において収集した未刊資料の分析から祭りとチクレ産業の関わりについての仮説を提起した。

2) 加藤隆浩「ボリビアにおけるコレラ騒動」

今夏ボリビアで起きたコレラ騒動を、「5万人の死者を出した」とディアリオ紙が報じた。そこで報告者はラパス近郊リオ・アバホ村に取材し、それがつくられた筋書きのあるコレラ騒ぎであったことをつきとめる。村人の証言を基に死者「6名」の死因を人類学的手法でつぶさに調査してゆく。サンアンドレス大学の見習い医師、同村の学校教師、新聞、政府……等の「権威」がデマによって次々と作動し、アンデスの一寒村における虚構がやがて国際社会にまで波紋を広げることになる。第三世界に特有の装置を看破した報告であった。

3) 松久玲子「チャモロ政権の教育方針と成人教育」

今夏8月上旬にニカラグア・マナグア市の教育省、成人教育センター、INIEP等において報告者が行った現地調査を踏まえての発表であった。サンディニスタ政権下における教育政策や民衆教育を現チャモロ政権がいかに理解し評価しているかというテーマに取り組み、民衆教育の現状が紹介された。

○『Studia Brasiliana』創刊

「ブラジル文学研究資料館」（主幹 田所清克）から本年7月『Studia Brasiliana』が創刊された。同誌は同資料館における勉強会の成果をまとめたもので、研究論文、エッセイ、訳詞、資料と多岐にわたっている。研究論文では、

「ブラジル文学に於けるエッサ・デ・ケイロースの影響」 平井正朗

「ブラジル北東部文学の諸相：ジョルジュ・アマド考」 田所清克

などが掲載されている。

（ブラジル文学研究資料館 〒586 大阪府河内長野市大矢船北町7-6）

海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (10)

テキサス大学ラテンアメリカ研究専門図書館

Benson Latin American Collection

テキサス大学オースティン校(以下UTと省略)はテキサス大学システムの主要キャンパスで、州府オースティンにあり、学生数約5万(学部学生約3万7500人、大学院生約1万2500人)を擁する米国内でも大規模な州立大学の一つである。現在ノーベル賞受賞者3名を教授に迎えている理工系学部ほかに言語学部など米国内でも名の知られた学部があるが、UTが国際的に知られている分野の一つがラテンアメリカ研究である。米国内には優れたラテンアメリカ教育・研究の拠点となっている大学がいくつかあるが、ラテンアメリカ教育・研究の規模の大きさと充実したラテンアメリカ研究専門図書館を有することで、UTは米国のみならず世界でも有数のラテンアメリカ教育・研究センターの一つとされている。UTのラテンアメリカ研究所(Institute of Latin American Studies 以下ILASと省略)には毎学期百名を越す学生が国内ばかりでなく世界から集まり、ILASが開講する修士課程に登録している。(博士課程の学生は各専門の学問分野に所属するので、特殊な分野のごく限られたものしかILASの博士課程には所属しない)。UTのラテンアメリカ研究センターとしての魅力はこの規模の大きさにもあるが、それにもまして充実している専門図書館の存在が大きい。UTの図書館は、大学図書館としては全米で第6位の規模を持ち、蔵書数は600万冊を数えている。この蔵書の中で、ラテンアメリカ関係の図書と文献資料は基本的に言語を問わずラテンアメリカ研究専門図書館(正式名Nettie Lee Benson Latin American Collection 以下LACと省略)に所蔵されている。米国の多くの大学図書館がラテンアメリカ関係図書を中央図書館に収容しているのに対して、ラテンアメリカ関係の約53万冊にのぼる図書と約1万点に達する定期刊物、2万点を越すマイクロフィルム、約200万ページに及ぶ手書原稿などを一カ所に集めているUTのLACはラテンアメリカ研究者にとって

大変使いやすく、便利である。LACは過去にいくつものラテンアメリカ諸国の著名な個人のコレクションを買い取って拡大してきた経緯から、それらの核となった蔵書を中心に当該国の出版物が収集されてきたこともあり、メキシコを第一にして、チリ、パラグアイ、アルゼンチン、コロンビアなどの貴重な文献が所蔵されている。今日ではラテンアメリカの主な書店と契約を結び、主要な出版物は自動的に収書できる体制がとられているため、ラテンアメリカ各国の近年の出版物は、政府刊物や重要な出版物のほとんどが収書されているといっても過言ではない。この数年間にUT図書館全体のコンピューター化が進み、現在(1991年8月)約400万冊のデータが入力済みである。LAC所蔵資料のコンピューター・入力も進んでいて、ほとんどの資料がコンピューターで検索できるようになった。学外の利用者も特別の手続きをせずに館内閲覧ができる。長期にわたり利用する場合、ラテンアメリカ研究所の客員研究員の資格を得たうえで利用すると館外借出もでき、便利である。短期利用の場合にはLACまで徒歩数分のところに手頃な宿泊設備(Rodeway Inn at University: TEL512-477-6395)もあり、また夏休みを利用して数週間単位で滞在する場合には、キャンパス脇の民間学生寮を快適かつ経済的に利用することができる。この場合、前もって予約されることをお勧めする(General Manager, The Castilian, 2323 San Antonio St., Austin, Texas 78705: TEL 512-478-9811)

LACへの問い合わせ先
Ms Laura Gutiérrez-Witt, Head Librarian
Benson Latin American Collection
Sid Richardson Hall 1.109
The University of Texas at Austin
Austin, Texas 78713-7330, U. S. A.
TEL: (512) 471-3818

(中央大学 国本伊代)

3. 書評 『南欧文化』第15号、文流、1991年1月
1日、82ページ。

評者：鈴木 茂（東京外国語大学）

雑誌『南欧文化』第15号が「ラテンアメリカの独立」を特集している。これを論評せよ、というのが編集部から筆者に与えられた課題である。しかし、筆者はおよそこの問題に関して専門外であるため、個々の論述の内容に立ち入った検討をすることはできないし、この小文が一読者の読後感にすぎないことをあらかじめお断りしておかなければならない。

さて、本号には次の6本の論考が掲載されている。1. 住田育法「18世紀ポルトガルの対英従属構造とブラジルの独立運動」、2. 真鍋周三「マテオ・ガルシア・プマカウアの軌跡—トッパク・アマルの反乱からペルーの独立へ—」、3. 辻豊治「ペルー独立に関する再考」、4. 青木芳夫「ハイチ革命ノート—トッサン、デサリーヌ、黒人大衆—」、5. 大垣貴志郎「メキシコ・シティ—1812年—もうひとつの独立戦争—」、6. 神代修「キューバ独立戦争と奴隷解放」、である。本文全体が80頁であるから、各論考は平均14頁弱、400字詰原稿用紙にして約40枚となる。これだけの枚数で、たとえ個々の国民国家だけについてであれ、「独立」に関して多くを論じることがは無理である。むしろ、当該地域について、研究の現段階における論争点を紹介し、われわれのラテン・アメリカ認識なり、世界史認識に対して新しい刺激を提供することができたなら、ひとまず成功であるといえよう。そして、大方の執筆者もこの点を十分考慮されているように思われた。例えば、真鍋周三氏は、「トッパク・アマルの反乱」をめぐって近年提起されてきている「独立革命」との断絶説を念頭において独立前夜の原住民社会を簡潔に素描し、「白人と原住民の統一戦線の形成には矛盾が潜んでいた」ことを説得的に提起している。また、青木芳夫氏は、最近翻訳の出たジェイムズの『ブラック・ジャコバン』や近年の内外の研究を紹介しつつ、「ハイチ革命」の担い手である黒人奴隷の間の「微妙で、かなり深刻な相違点」を指摘している。さらに辻豊治氏の論考は、「ペルー独立」をめぐる簡潔で目配りのきいた、文字どおりの研究史の整理である。

この特集号を開いてやや唐突な感じを受けたとするなら、それはおそらく「総論」の欠如によるものと思われる。執筆者の一人、神代修氏の手になる「あとがき」の中で、ラテン・アメリカの「独立革命」の時期区分と各地域の「個別性」についての指摘がなされているが、これからはいま、なぜ「ラテン・アメリカの独立」なのか、という素朴な疑問への答えを見出すことが出来ない。技術的な問題でもあるが、「特集号」であるという表示が表紙や目次にあってしかるべきであるし、それ以上に、「総論」ないし「特集のねらい」を巻頭に掲げてほしかった。

また、各地域の「個別性」とはいても、それはいかなる意味での個別性なのであろうか。「あとがき」には、時期区分と並んで、「フランス語圏」「スペイン語圏」「ポルトガル語圏」という地域区分の表現がある。しかし、例えば、いま、この3つの「語圏」に属するハイチ、キューバ、ブラジルを取りあげたとき、この3者の独立をめぐる「個別性」は「語圏」、つまり宗主国との関係だけに由来するものであろうか。筆者には、この3者が、大西洋奴隷貿易と黒人奴隷制を契機として成立した「アフロ・アメリカ」の構成要素であったという観点も、それぞれの「個別性」の間に有機的連関を与えるという意味で、優るとも劣らない重要性をもっていると思われるのであるが、同様のことは、いわゆる「インド・アメリカ」としてのペルーとメキシコについても当てはまるであろう。

最後に、神代修氏の論考について一言。氏は「奴隷制生産様式から資本主義生産様式への移行」という問題関心から、キューバの独立戦争を「奴隷制度と資本主義制度との矛盾」として捉え、その歴史的意義を考察されている。そうした枠組み自体に筆者も異論はない。しかし、いま提起すべきは、枠組みよりも、奴隷制廃止後の解放民・移民労働者の具体的存在形態をはじめとする、その「近代化・資本主義化」の内実の解明、ではないだろうか。神代氏は、この分野での実証研究を蓄積されてきているだけに、惜しまれる気がした。

書評 上智大学イペロアメリカ研究所『ラテンアメリカ主要国における対日イメージ調査 その2』
上智大学イペロアメリカ研究所、1991年、
128ページ。

評者：田中 高（四日市大学）

第二次大戦後世界史に類を見ない経済成長を遂げ、米国に次ぐ経済規模を持つに至った日本にとり、現在自分たちが諸外国からどう見られ、評価されているのか、知りたいと思うのは当然のことである。新聞などのマスコミでは、しばしば日・米両国民の意識調査の結果が大きく報じられている。

にもかかわらず残念ながら、ラテンアメリカ（以下ラ米）については管見のかぎり、そうした対日イメージ、あるいは意識調査といったものは、本書のように7か国9都市にまたがり、しかも統計学の専門家を含めて11人のそうそうたるメンバーによる、これだけの規模のものは、これまで実施されてこなかった。

本書はこの調査の最終報告書として刊行されたものであるが、いたずらにテクニカルな点に拘泥することなく、すっきりと読みやすい内容となっている。まず「はじめに」において、「一体ラ米では、日本および日本人がどのようにイメージされているのであろうか」と述べて、調査の目的を明確にし、「ラ米のエリート層およびエリート予備軍ともいえる大学生の日本観を把握する上で大変有用であり、さまざまな分野において今後日本が同地域との関係を深めていくために資するもの」（I頁）としている。

ここでその調査結果を詳細に紹介する紙幅はないが、評者が興味をひかれたのは、日系人の比重のおおきいサンパウロで、社会人が日本に対し手厳しい見方をしていることである。これはブラジリアの学生・社会人、サンパウロの学生と相対的に比較して明瞭に表われている。この背景には、最近喧しい日系人労働者の流出問題などがあると想像されるのだが、将来こうしたテーマについて、さらに突っ込んだ調査が成されることを期待したい。

というのは、ブラジルに限らず、多くのラ米の人々にとっては、日本のイメージが良くも悪しくも、日系人を通して醸成されると考えられるからである。サンパウロに次いで日系人の多いリマでも、「日本への好感度の調

査では、学生と社会人をあわせて調査都市のなかで最低を記録」（VI頁）している。もし日系人の数が多い都市ほど、対日感情が良くない、という仮説が成立するならば、「正直で働き者、教育熱心」で現地社会で高い評価を受けている、というイメージは、案外私達日本人が勝手に作ったステレオタイプ、ということになるのかもしれない。

いまひとつ付け加えると、コスタリカなどのように日本人社会が小さく、例えば青年協力隊の若者が年間40人弱も派遣されている国では、隊員が現地の大学生に与える影響には大きなものがあると思われる。本書によれば、21世紀に日本をアメリカに代わりうる国、という問いに86%の学生が日本を挙げており、「他の諸国と比べてもずば抜けて高い」（48頁）結果となっている。協力隊の存在と良好な対日感情に、相関関係があるのか否か、将来検討に価しよう。

このように本書は、さまざまな示唆に富む調査結果を含んでおり、これを基礎資料にして新たな対日イメージあるいはラ米と日本との相互理解の研究テーマを提供している。

言うまでもなく、そうした文化理解にかかわる問題を扱う際に重要な点は、私達がラ米をどう解釈し理解するかであろう。地域研究のなかでは比較的歴史の浅いラ米について、評者はこのテーマの議論が蔑にされてきた気がする。従属理論も権威主義についても、日本では随分その紹介が熱心に行なわれてきた。けれどもそれと並行して、ラ米の社会なり文化をどう捉えるか、私達の言葉で表現していくことに、もっと努力すべきであると思う（ブラジルの政治文化については既にそうした試みがなされている）。

松下洋氏は、米国の地域研究のひとつの枠組であった文化的相対主義が、挑戦を受けていると指摘している。日本のラ米研究者にとっても、このテーマは避けて通ることはできない。そうした意味でも、本書がきっかけとなって、文化の相互理解を照射する、闊達な議論がなされることを期待したい。

書評 小池洋一『ブラジルの企業—構造と行動—』
アジア経済研究所、1991年、vii + 211 ページ。

評者：黒崎利夫（日本貿易振興会）

日本の対ラテン・アメリカ直接投資においてブラジルは、金額ではパナマ、ケイマンに次いで第3位、投資件数ではパナマに次ぐ2位を占めている。90年末現在対ブラジル直接投資件数は累計で1461件、金額では65億6000万ドルとなっている。投資先としてのブラジルはメキシコの274件、18億7400万ドルをはるかに越えている。また、パナマやケイマンとは異なり、日本の対ブラジル投資は製造工業が大きな比重を占めていることである。

現在、累積対外債務の問題などの理由から日本のブラジルに対する関心は、かつてのブーム時に比較すべくもないが、広大な土地、豊富な資源、人口1億5000万人の市場は十分な魅力をもっている。最近、米国指導の自由貿易地域（FTA）の形成に誘発された形で、ブラジルはアルゼンチン、ウルグアイと南米南部共同市場（メルコスール）を結成するなど、市場の広域化、自由化に向っている。メルコスールの実態がどのようなものか未知の部分が多いが、市場の広域化はブラジルにおけるビジネス・チャンスを拡大する可能性をもつ。

さて、小池氏の著書は、日本企業と比較しながらブラジル企業を企業の所有形態、資金調達、技能形成、雇用制度など、種々の角度から検討を加え、企業経営の問題とブラジル経済とのかかわりを論じたものである。ミクロの企業の行動がマクロのブラジル経済にどのように影響し、またマクロ経済が企業の行動様式にどのように作用するか、例えばインフレ経済の中で企業はどのように対応し、企業の対応がマクロ経済にどのような影響をもたらすか、というような相互関係を明らかにしようとしている。そのような意味で、本書は日本の投資家にとって有用な指針を与えてくれる。

ラテン・アメリカの企業は一般に家族支配が強く、経営規模が相対的に小さく、閉鎖的な体質をもっているといわれているが、本書

はそのような一般論を十分検証している。とくに評者の関心を呼んだのは第4章「職場の訓練と技能形成」である。この章で著者はブラジルの雇用形態、工場における職務の分担、技能・技術に対する企業者の考え方を雇用制度・慣行に照らしながら解明し、工場内における技能形成や教育にかかわる問題点を浮き彫りにしている。この問題は先進国からの技術移転あるいは研究開発とのかかわりから、非常に重要である。

ブラジルの工場では職務を非常に細分化して労働者を単能工とし、各職務間の移動に制約を課している。このようなシステムは労働者の向上意欲を殺ぐばかりでなく、技術や知識の普及を妨げることになる。また、下からの提案が重視されるいわゆるQCの実施は非常に困難である。さらに、技術・知識は個人の財産とされ、経験の積重ねが賃金や昇進と結びつかない制度では、技能工が何らかの方法（例えば外国における研修）で新しい技能を身につけても、新しい技能を武器としてジョブ・ポップを考えるだろう。要するに、技能・技術が企業の資産となりにくい制度となっている。

このほか、雇用制度、賃金制度、労使関係について言及した第5章「雇用調整」および第7章「価格・競争政策」も、企業とブラジル経済のかかわりを理解するうえで有用な鍵を提供している。

企業の有り様を通じてブラジルの経済問題を理解するのみならず、著者が意図した「ブラジル企業もつ特徴、経済成長の関連・経済成果への影響を明らかにし、ブラジルの産業社会が再生する企業の側での条件を見いだすこと」（はしがき）は、十分達成されている。

（注）大蔵省：平成2年度における対外および対内直接投資届出実績（平成3年5月31日）、1951～90年の届出の累計。

海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (11)

復旦大学ラテンアメリカ研究室

〈復旦大学の概況〉 上海の復旦大学(Fudan University)は、北京大学と並ぶ中国の数少ない「国家重点建設的大学」の一つであり、人文科学、社会科学、自然科学、技術科学、管理科学の5分野にわたって合計6学院(schools)、29系(departments)、23研究所(research institutes)、9研究中心(centers)を擁する「多科性綜合大学」である。大学要覧によれば、1989年春現在、職員数は5,307名、うち教育職員2,502名、学生総数は11,075名(女子学生は2,933名)に上り、海外からの留学生も350名を数える。大学の創立は1905年で、現在のキャンパスは上海市の北東部に邯鄲路を挟んで北と南に広がっている。近年、国際交流を積極的に図っており、アメリカ、日本をはじめ12カ国の62大学・研究所と学術交流関係を有している。

〈ラテンアメリカ研究室〉 邯鄲路の南に聳える12階建の文科大樓(liberal arts buildings)の9階の一郭に、歴史学系に付属するラテン美洲研究室がある。ここには数名の専任スタッフと大学院生を含む学生が所属しており、私が同研究室を訪ねた昨年9月には、主任教授の方幼封女史以下5名のスタッフが3名の院生と8名の学部生の指導に当たっておられたが、このほかに何名かのスタッフと学生が、目下、在外研究中とのことであった。研究室の向いにラテンアメリカ関係の図書、雑誌類を収めた専用資料室と会議室が並んでおり、資料室を参観させて頂いたが、「予算がひじょうに限られているので、文献収集も思うに任せない」という言葉の割に、洋雑誌を比較的多く揃えていた。

スタッフのうち、劉文龍先生と陳才興先生(ともに簡化字を旧漢字に書換え、以下も同じ)はカステジャーノの会話に堪能で、聞けば劉先生はメキシコに留学したことがあり、陳先生はキューバに中国語を教えに行っていたとのことであった。中国語の話せない私との連絡、打ち合せは専ら陳先生がカステジャーノで行って下さった。私は3カ月滞在中、「日本におけるラテンアメリカ研究」について何回か日本語通訳を介して話をしたが、スタッフ、学生は一様に累積債務問題と日本側

の対応に最大の関心を抱いているようであった(中国語は出来なくても黒板に漢字を書くことによりかなり正確に意思伝達を図れる)。同研究室は1986年に『ラテン美洲経済』という概説書を出版しているが、ほかに劉先生には『古代南美洲的印加文化』(1983年)と『墨西哥:文化碰撞的悲喜劇』(1990年)の著書があり、また陳先生は復旦学報社会科学版(1990年第4期)に「拉美国家吸引外資的調整措施及其效果」と題する論文を発表している。

〈中国におけるラテンアメリカ研究機関〉

本格的な研究は、1964年に毛沢東と周恩来の両首脳の提唱により開始され、北京の社会科学院にラテンアメリカ研究所が設けられるとともに、その後天津の南海大学にラテンアメリカ史研究室が、復旦大学にラテンアメリカ研究室が、さらに武漢大学にブラジル史研究室がそれぞれ開設された。しかし、文化大革命中に南海大学の研究室は廃止となり、現在、中国の大学のラテンアメリカ関係の研究室として存続しているのは、復旦大学と武漢大学の2研究室だけとなっている。もちろん、約100名の研究者を擁する社会科学院ラテンアメリカ研究所は別格として、個々の研究所、たとえば世界政治・経済研究所の第3世界組のなかにラテンアメリカ室が置かれており、民族研究所ではラテンアメリカの民族問題についても研究が行われているように、それぞれの研究機関でその使命に従ってラテンアメリカ関係の研究が進められている。

また全国的な学術団体としては、1979年に中国スペイン・ポルトガル・ラテンアメリカ文学研究会と中国ラテンアメリカ史学会が結成され、さらに1986年には中国ラテンアメリカ学会が組織され、現在約500名の会員を結集している。復旦大学の方女史は、これらの学会の後二者の理事として活躍しておられ、今春、東京大学の招きで来日されたので、直接お会いになられた方も多いと思う。最後に、日本ラテンアメリカ学会と中国の上記諸学会との交流が発展していくことを願って、復旦大学の所在地を付記しておく。

復旦大学ラテン美洲研究室 中国上海市邯鄲路220号 電話 484906内線2715

(関西大学 木田和男)

4. 近着会員業績

〔抜〕大串和雄「ラテンアメリカにおける社会運動の展開—ブラジル、チリ、ペルーを中心にして—」（『山形大学紀要（社会科学）』第21巻第2号、1991年1月）

〔抜〕同上「ラテンアメリカの新しい社会運動—研究の概観と評価—」（『アジア経済』第32巻第4号、1991年4月）

〔籍〕同上（共編著）『地球民主主義の条件—下からの民主化をめざして—』（同文館、1991年）

〔抜〕角川雅樹「メキシコにおける精神保健の動向」（『精神医学』第33巻第5号、医学書院、1991年5月）

〔抜〕同上「オランダ領アンティル諸島」（東海大学留学センター『人間の場から』第23号、1991年6月）

〔抜〕内多允「ペルーでのテロ事件と経済協力のあり方」（『状況と主体』第188号、1991年7月）

5. 事務局から

i) 新入会員（第52回理事会承認）

— 安倍フェローシップ 募集のお知らせ —

下記について国際交流基金日米センターより案内がありました。興味のある方は、直接下記までお問い合わせ下さい。

○研究対象テーマ (1)グローバルな課題、(2)先進工業国に共通する課題、(3)日米関係を緊密にして行く上で重要な課題のいずれかに関連する人文・社会科学領域の研究を対象

○申請書提出期限 1992年1月15日

〒102 東京都千代田区紀尾井町4-1

ニューオータニ・ガーデンコート

国際交流基金日米センター・

安倍フェローシップ係

TEL03-5276-2883 FAX 03-5276-2856

編集後記

ペルーで明けソビエトで暮れた今年の夏であった。既定のこととしてこれから来年にかけてはコロンブス500周年の一環としてラテンアメリカが注目されることになろう。「新大陸」も「発見」も括弧付きで、「両大陸の遭遇」と言っても主体がはっきりしない。いっそ大西洋航路の発見とでもした方がすっきりする。ともかく来年度の本誌編集者は仕事が増えそう。（辻 豊治）

No.39 1991年10月20日発行

〒305 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学社会工学系細野昭雄研究室内

日本ラテンアメリカ学会事務局

☎0298-53-5067